

財務大臣 鈴木 俊一 様
国税庁長官 大鹿 行宏 様
税務署長 様

請 願 書

新型コロナウイルスの感染拡大が国民のいのちと暮らし、地域経済に深刻な影響を与えています。いまこそ、低所得者はもとより、すべての年齢層の人々にたいする公的支援として最も有効な「消費税率 5%への引き下げ」に踏み出すよう強く求めます。

政府は、「全世代型社会保障」の名のもとに「自助」「共助」を前面に、年金抑制、後期高齢者医療費負担 2 割化など、給付の削減と負担増を容赦なく推し進めようとしています。

高齢者の生活の糧である公的年金は、安倍・菅政権の下で実質 6.5%も引き下げられ、生活に困窮する高齢者が増えています。これ以上の年金の引き下げや 75 歳以上の医療費 2 倍化には耐えられません。ついては以下の事項について請願します。

記

- 1.消費税率を 5%に引き下げること
- 2.高齢者のいのち・健康を脅かす 75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化は中止すること
- 3.公的年金の 0.4%引下げを止めるとともに医療・介護保険料の免除制度を設けること
- 4.法人税の減税をやめ、大企業と高額所得者に応分の負担を求めること

以 上

2022 年 3 月 日

氏 名 _____

住 所 _____

取扱団体 **全日本年金者組合**

〒170-0005 豊島区南大塚 1-60-20 Tel: 03-5978-2751